

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 近物レックス株式会社

【英訳名】 KINBUTSUREX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 悟

【本店の所在の場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【最寄りの連絡場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	9,465,734	9,490,540	38,727,551
経常利益 (千円)	136,407	132,594	742,506
四半期(当期)純利益 (千円)	67,116	71,363	299,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,594	240,605	328,540
純資産額 (千円)	3,054,809	2,801,637	2,604,206
総資産額 (千円)	41,638,066	41,975,937	41,395,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.19	4.46	18.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.1	6.4	6.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第1四半期連結累計期間、第65期第1四半期連結累計期間及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速や消費増税による個人消費の低迷など懸念材料もあり、景気の停滞感が強まった状況で推移いたしました。

輸送業界におきましては、前年度の駆け込み需要の反動に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞による貨物輸送量の減少が見込まれる中、高止まりする燃料価格やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「企業価値の向上」を基本方針に定め、安定的な事業活動を維持するため、収益性の向上に取り組んでまいりました。

当社の取組みにつきましては、営業面において前期から取組んでおります運賃値上を継続してまいりました。主力の特別積合事業につきましては、物量は減少となりましたが、運賃単価の上昇により、前年比約1%の増収となりました。

費用面におきましては、日々管理の継続により、費用の抑制に努めてまいりましたが、燃料単価の上昇が損益を圧迫しております。使用量は減少いたしました。当社グループの燃料費用は、前年同期比31百万円増加いたしました。

今後の取組みといたしましては、運賃値上の継続による適正運賃収受を進め、高騰化する燃料価格やドライバー不足の解消に向けた処遇の改善に対応し、持続的な成長に繋げてまいります。

(営業収益)

当第1四半期連結累計期間における営業収益は94億90百万円（前年同期比0.3%の増加）となりました。主な要因は、当社において特別積合収入が57億34百万円（前年同期比0.8%の増加）、貸切運送収入が13億85百万円（前年同期比4.2%の減少）となったことにより89億77百万円（前年同期比0.1%の減少）となったことと、当社グループの子会社三重近物通運株式会社において営業収益が21百万円増加して4億21百万円（前年同期比5.4%の増加）となったことによります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は1億28百万円（前年同期比24.7%の減少）となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は1億32百万円(前年同期比2.8%の減少)となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は71百万円(前年同期比6.3%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は71億14百万円(前連結会計年度末比5.1%の増加)となり、3億44百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金7億83百万円(前連結会計年度末比13.9%の増加)、受取手形及び売掛金57億22百万円(前連結会計年度末比2.5%の増加)となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は348億61百万円(前連結会計年度末比0.7%の増加)となり、2億36百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物100億93百万円(前連結会計年度末比1.4%の減少)、土地187億55百万円(前連結会計年度末と同額)となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は242億83百万円(前連結会計年度末比2.3%の増加)となり、5億48百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金31億67百万円(前連結会計年度末比0.3%の増加)、短期借入金183億59百万円(前連結会計年度末比1.9%の増加)となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は148億91百万円(前連結会計年度末比1.1%の減少)となり、1億65百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金85億83百万円(前連結会計年度末比5.3%の減少)、退職給付に係る負債41億93百万円(前連結会計年度末比1.5%の増加)となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は28億1百万円(前連結会計年度末比7.6%の増加)となり、1億97百万円増加しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000		単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		16,000		800,000		40,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,990,800	159,908	
単元未満株式	9,200		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		159,908	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株式名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,332	783,096
受取手形及び売掛金	5,583,362	5,722,780
貯蔵品	68,433	70,063
その他	450,306	557,943
貸倒引当金	18,998	19,398
流動資産合計	6,770,436	7,114,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237,401	10,093,539
車両運搬具(純額)	49,047	45,234
土地	18,755,638	18,755,638
その他(純額)	2,241,393	2,499,428
有形固定資産合計	31,283,480	31,393,841
無形固定資産	1,430,630	1,421,101
投資その他の資産	¹ 1,911,018	¹ 2,046,508
固定資産合計	34,625,129	34,861,451
資産合計	41,395,566	41,975,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,863	3,167,702
短期借入金	18,023,764	18,359,265
未払法人税等	220,850	149,108
役員賞与引当金	8,400	2,700
その他	2,323,491	2,604,482
流動負債合計	23,734,369	24,283,257
固定負債		
長期借入金	9,059,488	8,583,301
退職給付に係る負債	4,130,248	4,193,504
その他	1,867,254	2,114,235
固定負債合計	15,056,991	14,891,041
負債合計	38,791,360	39,174,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	2,278,879	2,307,068
株主資本合計	3,119,184	3,147,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,031	92,798
退職給付に係る調整累計額	719,548	553,638
その他の包括利益累計額合計	624,517	460,839
少数株主持分	109,538	115,103
純資産合計	2,604,206	2,801,637
負債純資産合計	41,395,566	41,975,937

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,465,734	9,490,540
営業原価	9,115,289	9,191,408
営業総利益	350,445	299,132
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	45,676	44,692
役員賞与引当金繰入額	1,890	1,950
退職給付費用	3,785	3,354
貸倒引当金繰入額	152	4,514
その他	128,300	116,176
販売費及び一般管理費合計	179,804	170,688
営業利益	170,641	128,443
営業外収益		
受取利息	134	107
受取配当金	11,384	11,851
受取手数料	6,480	7,398
固定資産売却益	15,637	35,185
助成金収入	3,878	2,593
その他	8,504	16,369
営業外収益合計	46,021	73,505
営業外費用		
支払利息	70,488	62,878
その他	9,765	6,476
営業外費用合計	80,254	69,354
経常利益	136,407	132,594
特別損失		
固定資産除却損	861	1,422
投資有価証券評価損	1,842	
特別損失合計	2,703	1,422
税金等調整前四半期純利益	133,703	131,172
法人税、住民税及び事業税	126,209	137,616
法人税等調整額	62,419	83,371
法人税等合計	63,790	54,245
少数株主損益調整前四半期純利益	69,913	76,927
少数株主利益	2,797	5,563
四半期純利益	67,116	71,363
少数株主利益	2,797	5,563
少数株主損益調整前四半期純利益	69,913	76,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,319	2,231
退職給付に係る調整額		165,910
その他の包括利益合計	10,319	163,678
四半期包括利益	59,594	240,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,633	235,041
少数株主に係る四半期包括利益	2,961	5,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,116千円増加し、利益剰余金が25,574千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ343千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	18,854千円	21,345千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	749,287千円	551,915千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	349,188千円	352,737千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円19銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,116	71,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,116	71,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。